

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,721	131,167
受取手形及び売掛金	※2 73,554	※2 48,515
有価証券	66,509	9,210
商品及び製品	6,677	7,765
仕掛品	6,992	9,299
原材料及び貯蔵品	20,890	31,450
その他	25,892	34,287
貸倒引当金	△593	△388
流動資産合計	327,645	271,308
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,457	27,985
その他（純額）	48,716	59,559
有形固定資産合計	78,173	87,545
無形固定資産		
のれん	10,790	8,136
その他	10,517	13,702
無形固定資産合計	21,308	21,838
投資その他の資産		
投資有価証券	52,725	52,511
その他	18,838	25,876
貸倒引当金	△1,239	△1,231
投資その他の資産合計	70,324	77,156
固定資産合計	169,805	186,540
資産合計	497,451	457,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 59,917	※2 39,866
短期借入金	10,194	14,876
未払法人税等	5,550	4,833
引当金	8,401	3,875
資産除去債務	199	179
その他	48,136	35,869
流動負債合計	132,398	99,500
固定負債		
社債	11,943	15,150
長期借入金	25,052	35,499
退職給付引当金	14,527	15,306
役員退職慰労引当金	293	140
資産除去債務	1,943	2,199
その他	14,916	16,031
固定負債合計	68,676	84,326
負債合計	201,075	183,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,397	119,361
利益剰余金	175,173	168,368
自己株式	△26,067	△41,272
株主資本合計	298,456	276,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,872	15,210
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	△4,541	△4,541
為替換算調整勘定	△19,681	△16,992
その他の包括利益累計額合計	△5,350	△6,318
新株予約権	991	1,168
少数株主持分	2,279	2,761
純資産合計	296,376	274,021
負債純資産合計	497,451	457,849

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	311,682	207,004
売上原価	170,731	128,197
売上総利益	140,951	78,806
販売費及び一般管理費	76,590	71,732
営業利益	64,360	7,074
営業外収益		
受取利息	262	375
受取配当金	494	751
持分法による投資利益	—	38
デリバティブ評価益	—	292
為替差益	—	953
投資事業組合運用益	409	74
その他	433	614
営業外収益合計	1,600	3,101
営業外費用		
支払利息	473	646
持分法による投資損失	10	—
デリバティブ評価損	195	—
社債発行費	125	141
為替差損	512	—
支払手数料	427	44
その他	728	873
営業外費用合計	2,473	1,705
経常利益	63,488	8,469
特別利益		
固定資産売却益	93	341
関係会社株式売却益	173	—
投資有価証券売却益	51	1,891
負ののれん発生益	836	—
その他	280	54
特別利益合計	1,435	2,287
特別損失		
固定資産売却損	2	2
減損損失	1,432	2,070
投資有価証券評価損	37	27
特許実施許諾解決金	3,500	—
関係会社清算損	—	1,787
その他	935	39
特別損失合計	5,907	3,926
税金等調整前四半期純利益	59,015	6,830
法人税、住民税及び事業税	24,242	3,560
法人税等合計	24,242	3,560
少数株主損益調整前四半期純利益	34,772	3,270
少数株主利益	388	202
四半期純利益	34,384	3,067

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益	388	202
少数株主損益調整前四半期純利益	34,772	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,848	△3,662
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	402	—
為替換算調整勘定	△1,944	2,613
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	64
その他の包括利益合計	11,303	△978
四半期包括利益	46,076	2,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,708	2,099
少数株主に係る四半期包括利益	368	192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,015	6,830
減価償却費	10,725	12,356
減損損失	1,432	2,070
アミューズメント施設機器振替額	△2,810	△2,431
固定資産売却損益 (△は益)	△91	△338
固定資産除却損	140	78
関係会社株式売却損益 (△は益)	△173	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	1,787
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	△1,891
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	27
投資事業組合運用損益 (△は益)	△278	110
のれん償却額	2,249	1,606
負ののれん発生益	△836	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△217
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212	△129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	649	776
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△921	△167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,115	△1,625
受取利息及び受取配当金	△757	△1,127
支払利息	473	646
為替差損益 (△は益)	187	△1,339
持分法による投資損益 (△は益)	10	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,673	24,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,377	△14,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,492	△20,209
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7	31
その他	4,716	△5,884
小計	28,848	1,550
利息及び配当金の受取額	765	1,139
利息の支払額	△385	△571
法人税等の支払額	△40,379	△16,256
法人税等の還付額	5,790	6,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,359	△7,388

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△1,127
定期預金の払戻による収入	397	1,058
有価証券の取得による支出	△9,002	△100
有価証券の償還による収入	21,000	42,550
有形固定資産の取得による支出	△17,825	△18,776
有形固定資産の売却による収入	890	2,655
無形固定資産の取得による支出	△4,768	△6,826
投資有価証券の取得による支出	△1,844	△4,725
投資有価証券の売却による収入	93	4,083
投資事業組合への出資による支出	△176	△162
投資事業組合からの分配による収入	440	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,086	△217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△165	—
関係会社株式の取得による支出	△303	△5,008
貸付けによる支出	△96	△183
貸付金の回収による収入	125	151
金銭の信託の取得による支出	—	△5,800
敷金の差入による支出	△370	△225
敷金の回収による収入	596	791
事業譲渡による収入	0	—
その他	△1,386	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,591	9,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	2,000
長期借入れによる収入	34,430	17,000
長期借入金の返済による支出	△1,621	△3,890
社債の発行による収入	7,474	7,258
社債の償還による支出	△9,428	△16,301
ストックオプションの行使による収入	—	788
少数株主からの払込みによる収入	—	299
配当金の支払額	△10,001	△9,795
少数株主への配当金の支払額	△199	△19
自己株式の取得による支出	△8,387	△16,214
その他	△718	1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,547	△17,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△804	1,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,208	△13,837
現金及び現金同等物の期首残高	165,983	146,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	667	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 156,443	※1 132,890

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

(1) 第1四半期連結会計期間

DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd. 他3社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。㈱スタジオさきまからは㈱トムス・エンタテインメントとの合併により第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 第2四半期連結会計期間

㈱セガネットワークスは新設分割により、㈱アネストは株式取得により、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、爆丸有限責任事業組合は会社清算により第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(3) 当第3四半期連結会計期間

㈱f4samurai他1社は株式取得により、当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、㈱AGスクエアは㈱セガ ビーリンク (㈱セガ エンタテインメントに商号変更) との合併により、Sega Holdings U. S. A., Inc. は会社清算により当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 第1四半期連結会計期間

DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd. 他2社は重要性が増したことにより連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 第2四半期連結会計期間

PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は合併会社として設立したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 当第3四半期連結会計期間

㈱SPG laboは合併会社として設立したため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。また、Sega GameWorks Holding, Inc. 他1社は会社清算により、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。</p> <p>具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設が安定した製品の製造と供給を目的としていることや、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことでアミューズメント施設機器が概ね耐用年数内で安定して稼働すると見込まれることなどから、当グループの有形固定資産の稼働率が大きく変化しないこと、また、当グループにおいては修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に考慮して決定したものであります。</p> <p>この結果、従来の方策によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が3,425百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,229百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。</p> <p>具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設や、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことで、今後は製造設備やアミューズメント施設機器等の有形固定資産の物理的な利用期間、並びに有形固定資産の利用により発生する収益貢献期間等がより安定すると考えられるため、経済的耐用年数を総合的に考慮して決定したものであります。</p> <p>この結果、従来の方策によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が531百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ826百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

被保証者	金額	内容
オリックス・プレミアム(有)	1百万円	リース債務

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,378百万円	1,131百万円
支払手形	1,954百万円	921百万円
設備関係支払手形	30百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	134,683百万円	131,167百万円
有価証券	35,799	9,210
計	170,483	140,378
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,644	△5,782
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△8,395	△1,705
現金及び現金同等物	156,443	132,890

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,022	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,784	164,669	△25,329	289,077
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△10,057		△10,057
四半期純利益			34,384		34,384
株式交換による増加 (注) 1		△394		7,724	7,329
自己株式の取得 (注) 2				△8,387	△8,387
自己株式の処分		△0		5	4
連結範囲の変動			55		55
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	—	△395	24,382	△657	23,329
当第3四半期連結会計期間末残高	29,953	119,388	189,052	△25,987	312,406

(注) 1 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日にタイヨーエレクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、自己株式が4,423,546株減少しております。

2 主な内容は、平成23年8月1日開催の取締役会決議による自己株式8,280百万円(5,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 5,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成23年8月1日から平成23年10月31日まで

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	5,020	20	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	4,831	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,397	175,173	△26,067	298,456
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△9,851		△9,851
四半期純利益			3,067		3,067
自己株式の取得 (注1)				△16,214	△16,214
自己株式の処分 (注2)		△35		1,009	973
連結範囲の変動			△21		△21
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	—	△35	△6,805	△15,204	△22,045
当第3四半期連結会計期間末残高	29,953	119,361	168,368	△41,272	276,410

(注) 1 主な内容は、平成24年5月31日開催の取締役会決議による自己株式16,192百万円(10,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 17,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成24年6月7日から平成24年9月28日まで

2 主な内容は、ストックオプションの権利行使による自己株式1,007百万円(600,700株)の譲渡であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,599	34,089	33,989	63,571	309,250	2,432	311,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	2,224	0	529	2,871	699	3,570
計	177,716	36,314	33,989	64,101	312,121	3,131	315,253
セグメント利益又は損失(△)	67,495	5,058	1,253	△5,509	68,297	286	68,584

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	68,297
「その他」の区分の利益	286
セグメント間取引消去	△134
全社費用(注)	△4,089
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	64,360

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,053	30,634	32,070	60,385	197,144	9,860	207,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	2,463	11	562	3,334	641	3,975
計	74,350	33,098	32,081	60,947	200,478	10,501	210,979
セグメント利益又は損失(△)	7,797	2,615	984	518	11,916	△246	11,670

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,916
「その他」の区分の損失	△246
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△4,579
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,074

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて254百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」において、米国子会社におけるのれんについて超過収益力の低下により、1,428百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の「遊技機」のセグメント利益が1,240百万円増加し、「アミューズメント機器」のセグメント利益が136百万円増加し、「アミューズメント施設」のセグメント利益が2,471百万円増加し、「コンシューマ」のセグメント利益が137百万円増加し、「その他」のセグメント損失が16百万円減少しております。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の「遊技機」のセグメント利益が705百万円減少し、「アミューズメント機器」のセグメント利益が4百万円減少し、「アミューズメント施設」のセグメント利益が77百万円減少し、「コンシューマ」のセグメント利益が39百万円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	136円 58銭	12円 54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	34,384	3,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	34,384	3,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,745	244,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	136円 32銭	12円 51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	487	496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権 (平成24年7月31日取締役 会決議) 潜在株式の数 3,733千株

(重要な後発事象)

当グループは、複合リゾート施設の開発・運営のノウハウを蓄積することを目的とし、韓国釜山広域市が実施した情報・通信・映像・娯楽・国際業務等の機能を備えた最先端の複合都市「センタムシティ」の開発計画の公募に参加した結果、平成25年1月3日に落札いたしました。その概要等は次のとおりです。

1. 韓国釜山広域市センタムシティにおける複合施設開発計画の概要

事業者名	セガサミー釜山（仮称）
事業予定地	韓国釜山広域市海雲台区佑洞1502番地
事業概要	ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設の開発・運営
敷地面積	9,911.20㎡
延床面積	148,879.34㎡
投資金額	約3,915億ウォン (土地取得金額：約1,193億ウォン、建物想定投資金額：約2,722億ウォン)

2. 日程

平成25年4月	敷地売買契約書締結（予定）
平成25年10月	着工（予定）
平成28年6月	竣工（予定）
平成28年9月	開業（予定）

2 【その他】

第9期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当につきましては、平成24年11月2日の取締役会決議により、平成24年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,831百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

